

令和2年度(2020年度)

管理事業名	固定資産評価審査委員会事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税费	(目) 4	固定資産評価審査委員会費
部局名	固定資産評価審査委員会事務局	予算執行所属	固定資産評価審査委員会事務局				
予算大事業名	固定資産評価審査委員会事業						
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>【目的】適正・公平な審査決定を目指します。 【概要】固定資産税の納税者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合に、市から独立した中立的な機関として申出を受け、審査決定を行います。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
審査委員会開催回数	回	12	11	9	審査委員会は、書面審査、実地調査、口頭意見陳述などを経て、審査申出に係る固定資産の評価額の適否を判断します。また、審査申出事案の無いときは、判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努めています。
成果の説明	審査申出がなされた固定資産の評価額について、適正かつ公平な審査を行うことができ、納税者の利益につながります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	8,935	9,258	9,415	157
物件費	42	6	45	40
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	6	1	0	△0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	718	791	789	△2
退職手当引当金繰入額	125	520	503	△17
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	9,826	10,575	10,753	178
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△9,826	△10,575	△10,753	△178
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△9,826	△10,575	△10,753	△178
一般財源充当額	10,520	10,664	10,952	288
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	694	89	200	111

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	内訳は、職員人件費及び審査委員会委員報酬です。職員の月平均従事人数が微増しました。 ※月平均従事人数 令和元年度1.18人→令和2年度1.2人
物件費	評価基準替え年度による書籍の購入と、新規配属の職員及び新任の委員就任による研修参加のため、旅費と需用費が増加しました。 旅費 約9千円の増 需用費 約31千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,520	10,664	10,952	288
行政サービス活動収支差額	△10,520	△10,664	△10,952	△288
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,520	△10,664	△10,952	△288
一般財源充当額	10,520	10,664	10,952	288
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
固定資産税1納税義務者あたりのコスト	平成30年度	111,256 人	88 円	固定資産税納税義務者1人あたり95円のコストがかかっています。
	令和元年度	112,025 人	94 円	
	令和2年度	112,929 人	95 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	791	789	△2
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	791	789	△2
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	7,317	7,119	△198
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	7,317	7,119	△198
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,107	7,908	△200
土地	-	-	-	純資産	△8,107	△7,908	200
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△8,107	△7,908	200
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

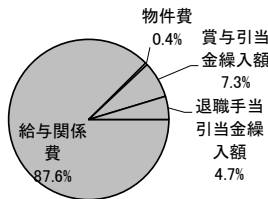
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	
	1.2人	0日	9日	
給与関係費等	9,868千円	0千円	839千円	10,707
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

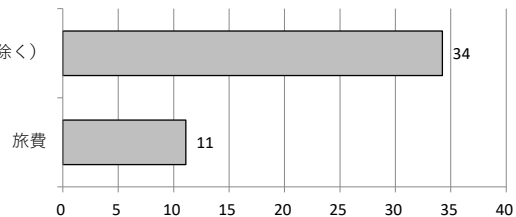
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストは、ほぼ100%が人件費です。事業の財源はすべて一般財源です。固定資産評価審査委員会は法律により設置することが義務付けられている機関であり、委員定数は3人以上とされており、市の条例で3人と定めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

固定資産評価額に係る審査申出に対して適正な審査を行うため、固定資産評価に関する知識の研鑽や最新の裁判事例などの情報収集が必要です。定期的に審査委員会委員や職員が交代する中で、確実に必要な知識を引き継いでいくことが課題です。審査委員会書記と税制課の職務を兼任する職員の負担を考慮しながら、審査申出事案の無いときを活用して、固定資産評価に関する知識の研鑽に努めます。